



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月30日

上場会社名 三谷産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務担当 (氏名) 内田 大剛

TEL 076-233-2151

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	22,599	6.1	3	69.0	310	30.8	297	2.8
2024年3月期第1四半期	21,303	4.0	9		237		305	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 27百万円 (98.9%) 2024年3月期第1四半期 2,456百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	4.83	
2024年3月期第1四半期	4.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	90,534	46,906	51.6	759.41
2024年3月期	94,869	47,156	49.6	763.56

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 46,757百万円 2024年3月期 47,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		4.50		4.50	9.00
2025年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	5.4	1,700	2.0	2,200	10.0	1,750	15.4	28.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	61,772,500 株	2024年3月期	61,772,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	202,157 株	2024年3月期	202,137 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	61,570,348 株	2024年3月期1Q	61,570,445 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注および販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は225億99百万円（前年同期比12億96百万円増 6.1%増）、営業利益は3百万円（前年同期比6百万円減 69.0%減）、経常利益は3億10百万円（前年同期比72百万円増 30.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億97百万円（前年同期比8百万円減 2.8%減）となりました。

なお、本年1月1日に発生しました能登半島地震の被災地では、少しずつ復旧は進んでいるものの、多くの被災された皆様が依然として不自由な生活を強いられている状況です。このような状況の中、当社では、各自治体への義援金や地域文化復興のための支援金の寄付のほか、各ご家庭や仮設住宅への食器の寄贈をはじめとした支援活動を実施しております。被災された皆様が、少しでも安心して過ごせる日が一刻も早く訪れますよう、地域社会の一員として、微力ながらできる限りの支援を継続してまいります。

売上高が前年同期比12億96百万円増加した要因は、以下のとおり住宅設備機器関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

・空調設備工事関連事業	+11億59百万円
・情報システム関連事業	+1億87百万円
・エネルギー関連事業	+90百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+76百万円
・化学品関連事業	+58百万円
・住宅設備機器関連事業	△2億99百万円

営業利益が前年同期比6百万円減少した要因は、以下のとおり空調設備工事関連事業および情報システム関連事業を除く4つの事業セグメントの減少によるものであります。

・化学品関連事業	△1億10百万円
・住宅設備機器関連事業	△77百万円
・エネルギー関連事業	△67百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△29百万円
・情報システム関連事業	+76百万円
・空調設備工事関連事業	+2億30百万円

経常利益は持分法投資利益の増加を主要因に増加しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に受取補償金の計上があったものの、政策保有株式に係る投資有価証券売却益を計上したことから前年同期並みとなりました。

<セグメントの状況>

当第1四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、北陸地区において複数の大型工事を受注できたものの、首都圏において前年同期に大型のリニューアル工事の受注があったことから、前年同期比6.4%減の29億44百万円となりました。

売上高は、北陸地区および首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことから、前年同期比42.4%増の38億92百万円となり、営業利益は、前年同期比670.4%増の2億64百万円となりました。

なお、ベトナム子会社のAureole Construction Software Development Inc.は、BIM^{※1}関連プロジェクトに特化した200名超のBIM技術者を擁する組織「BIMエンジニアリングセンター」を本年4月に新設いたしました。BIM関連業務は内容や分野ごとに複数社へ委託することが一般的ですが、当センターでは全工程において包括的な対応が可能です。また、当センター内に新たに設置する企画組織では、BIM活用に関する提言・提案・企画を幅広く行ってまいります。お客様からの相談への対応だけに留まらず、一歩進んだ能動的な働きかけをすることにより独自の価値を創出し、ひいては日本のBIM技術の発展に貢献してまいります。

さらに、当社は清水建設(株)北陸支店新社屋の施工プロジェクトにおいて、(公社)空気調和・衛生工学会より「学会賞技術賞」(建築設備部門)^{※2}を清水建設(株)とともに受賞しました。受賞にあたっては、空調設備工事セグメントと情報システムセグメントが協力し、在室者のスマートフォンから検知した位置情報を空調設備と連動させることで省エネルギー性と快適性の両立を実現した点が高く評価されております。今後も6つの事業セグメントの協力体制を活かし、多角的な複合解決力でお客様の要望に応じてまいります。

※1 Building Information Modelingの略で、3次元データによる建物の統括的な管理を可能にし、国土交通省の重点事業の一つとなっております。

※2 「学会賞技術賞」(建築設備部門)は、建築設備または環境設備関連施設の計画・設計・施工・運用において、技術を巧みに調和させた作品としての価値が認められる業績を表彰するものです。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、車載向け樹脂成形品の需要減少はあったものの、外貨建て取引において円貨への換算額が円安の影響により増加したことから、前年同期比2.7%増の28億98百万円となりました。一方で、営業利益は、車載向け樹脂成形品の需要減少に加え、電動化への対応に向けた高難度製品の製造コストが増加したことから、前年同期比11.2%減の2億29百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、北陸地区において複数の基幹系システム更新案件を受注できたことから、前年同期比8.7%増の27億79百万円となりました。

売上高は、北陸地区での顧客への納入が順調であったことから、前年同期比10.2%増の20億30百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、付加価値の高い案件が順調に進捗したことから、前年同期比133.3%増の1億33百万円となりました。

〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、北陸地区において顧客の稼働が増加したことから、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品の販売が堅調であったことから、売上高は増加しました。

機能性素材の受託製造については、顧客の生産調整の影響を受けて、売上高は減少しました。

環境ビジネスについては、触媒原料の取扱量が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、顧客の稼働が増加したことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、前期比0.7%増の89億36百万円となりました。

一方で、医薬品原薬における比較的利益率の高い製品の販売延伸や首都圏の化成品販売における顧客の稼働減少により、全体の営業利益は、前期比53.6%減の95百万円となりました。

なお、子会社の(株)ミライ化成は、本年4月に共立化学(株)を子会社化し、同年7月に同社を吸収合併いたしました。今後、両社の強み・シナジーを活かして事業基盤の拡大・強化を図ってまいります。

〔エネルギー関連事業〕

石油製品については、販売価格は、前年同期に比べ原油価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。販売数量は、顧客の稼働が堅調に推移したことから前年同期並みとなりました。

民生用LPガスについては、販売価格は、前年同期並みとなりました。販売数量は、新規顧客の獲得が進んだことから増加しました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比5.6%増の17億17百万円となりました。一方で、営業利益は、民生用LPガスの新規顧客獲得に係る先行投資を行ったことから、前年同期比73.3%減の24百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏において前年同期に複数の大型案件の受注があったことから、前年同期比4.1%減の28億12百万円となりました。

売上高は、首都圏において前年同期に大型案件の進捗が大きかったことから、前年同期比9.1%減の29億80百万円となりました。営業損失は、売上高の減少に加え、オリジナルブランドのプロモーション活動に必要な費用計上が継続しており、2億32百万円となりました（前年同期の営業損失は1億55百万円）。

なお、インテリアブランドの『Tesera®』はオフィスおよびファシリティの国際展示会「オルガテック東京2024」の「ORGATEC TOKYO Awards[※]」にて特別賞を受賞しております。今後も、引き続きオリジナルブランド製品のより一層の認知度向上および拡販に努めてまいります。

※ 「ORGATEC TOKYO Awards」は、本年の展示会のテーマである「SHIFT DESIGN」を独自のコンセプトや高いデザイン性、優れた技術により体现している製品やブースを表彰する賞です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、905億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億35百万円減少しました。

主な要因は、現金及び預金12億60百万円の減少、受取手形及び売掛金14億78百万円の減少、完成工事未収入金14億29百万円の減少、投資有価証券5億22百万円の減少であります。

負債残高は、436億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億85百万円減少しました。

主な要因は、支払手形及び買掛金11億19百万円の減少、工事未払金6億5百万円の減少、短期借入金8億9百万円の減少、未払法人税等6億12百万円の減少であります。

純資産残高は、469億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の49.6%から51.6%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,874	7,613
受取手形及び売掛金	17,225	15,747
電子記録債権	4,010	4,012
完成工事未収入金	7,530	6,101
商品及び製品	3,198	3,446
仕掛品	694	593
未成工事支出金	95	131
原材料及び貯蔵品	1,494	1,379
その他	2,750	2,809
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	45,850	41,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,502	9,462
土地	3,928	4,055
その他（純額）	2,629	2,755
有形固定資産合計	16,060	16,273
無形固定資産		
ソフトウェア	609	606
その他	407	386
無形固定資産合計	1,017	992
投資その他の資産		
投資有価証券	29,365	28,842
その他	2,642	2,678
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	31,942	31,455
固定資産合計	49,019	48,722
資産合計	94,869	90,534

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,118	9,999
電子記録債務	2,105	2,102
工事未払金	2,553	1,947
短期借入金	13,647	12,838
未払法人税等	847	234
役員賞与引当金	183	29
受注損失引当金	17	20
完成工事補償引当金	26	20
株主優待引当金	59	59
その他	5,866	5,458
流動負債合計	36,427	32,711
固定負債		
長期借入金	3,929	3,786
役員退職慰労引当金	514	523
退職給付に係る負債	468	495
資産除去債務	276	277
その他	6,097	5,833
固定負債合計	11,286	10,916
負債合計	47,713	43,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,357	3,357
利益剰余金	26,274	26,294
自己株式	△42	△42
株主資本合計	34,396	34,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,878	11,379
繰延ヘッジ損益	18	18
為替換算調整勘定	695	920
退職給付に係る調整累計額	23	22
その他の包括利益累計額合計	12,615	12,340
非支配株主持分	143	148
純資産合計	47,156	46,906
負債純資産合計	94,869	90,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	21,303	22,599
売上原価	17,277	18,327
売上総利益	4,025	4,272
販売費及び一般管理費	4,015	4,269
営業利益	9	3
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	223	240
持分法による投資利益	—	43
賃貸料	39	39
為替差益	—	17
その他	67	46
営業外収益合計	336	389
営業外費用		
支払利息	50	40
持分法による投資損失	7	—
賃貸設備費	26	28
為替差損	9	—
その他	15	12
営業外費用合計	109	82
経常利益	237	310
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	231
受取補償金	332	—
特別利益合計	332	231
特別損失		
固定資産除却損	9	2
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	5
事務所移転費用	8	—
関係会社清算損	5	—
特別損失合計	23	7
税金等調整前四半期純利益	545	533
法人税等	238	231
四半期純利益	307	302
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	305	297

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	307	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,758	△503
繰延ヘッジ損益	37	0
為替換算調整勘定	343	224
持分法適用会社に対する持分相当額	10	3
その他の包括利益合計	2,149	△275
四半期包括利益	2,456	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,455	21
非支配株主に係る四半期包括利益	1	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	化学品関連 事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,705	2,821	1,766	8,877	1,532	3,250	20,953	349	21,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	75	1	94	30	230	230	460
計	2,733	2,821	1,842	8,878	1,627	3,280	21,183	579	21,763
セグメント利益又は損 失(△)	34	258	57	205	91	△155	491	35	527

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	491
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	△548
四半期連結損益計算書の営業利益	9

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	化学品関連 事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,881	2,898	1,926	8,935	1,650	2,949	22,242	357	22,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	103	0	66	31	213	255	468
計	3,892	2,898	2,030	8,936	1,717	2,980	22,455	612	23,068
セグメント利益又は損 失（△）	264	229	133	95	24	△232	514	40	555

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	514
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	28
全社費用（注）	△581
四半期連結損益計算書の営業利益	3

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	507百万円	504百万円

3. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

①受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	2,944	93.6	17,957	101.7
情報システム関連事業	2,779	108.7	9,582	99.1
住宅設備機器関連事業	2,812	95.9	14,300	115.7

(注) 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

②販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	
	売上高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	3,892	142.4
樹脂・エレクトロニクス関連事業	2,898	102.7
情報システム関連事業	2,030	110.2
化学品関連事業	8,936	100.7
エネルギー関連事業	1,717	105.6
住宅設備機器関連事業	2,980	90.9
その他	612	105.8
合計	23,068	106.0

(注) 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。